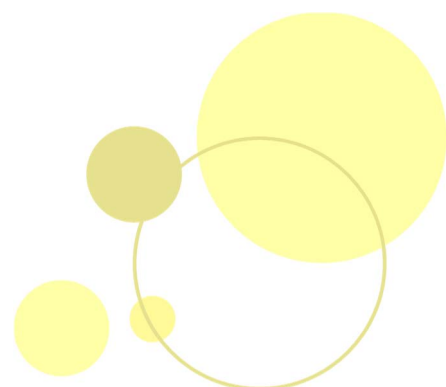


## 第8章

# 介護保険事業の現状と 今後の見込み





## 第8章

## 介護保険事業の現状と今後の見込み

## 1 第1号被保険者数の実績と推計

第1号被保険者数は、令和3年度から令和5年度にかけて横ばい傾向にあるものの、今後は増加すると見込んでいます。

その内訳を見ると、令和5年度以降、令和8年度までの間、前期高齢者（65歳～74歳）の減少を上回る形で、後期高齢者（75歳以上）の人数が増加すると見込んでいます。

【図表】8-1 第1号被保険者数の実績と推計① (単位：人)

		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	22年度 (2040年度)
第1号被保険者 (65歳以上)		44,192	44,303	44,252	44,309	44,967	45,626	58,821
内訳	前期高齢者 (65歳～74歳)	21,024	20,325	19,501	19,175	19,115	19,053	27,557
	後期高齢者 (75歳以上)	23,168	23,978	24,751	25,134	25,852	26,573	31,264

※住所地特例12者を含む。

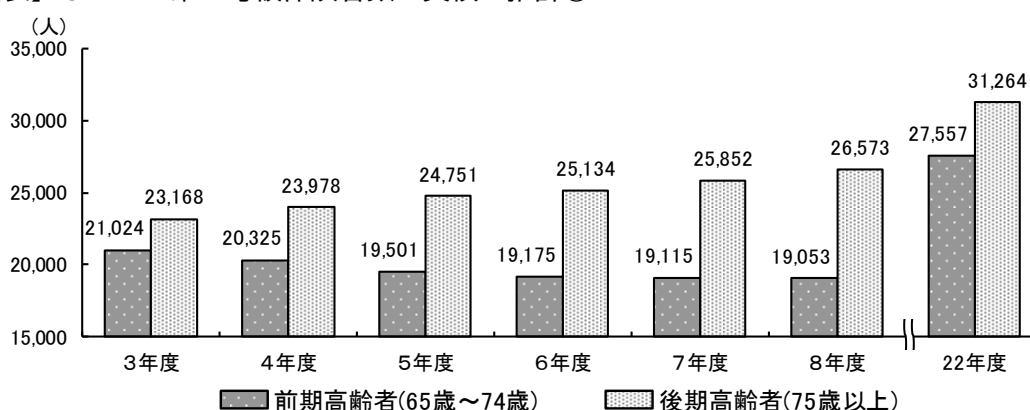
資料：【3～5年度】介護保険事業状況報告月報（各年8月末現在）。

【6年度】令和5年12月時点の所得段階別第1号被保険者数。

【7～8年度】令和6年度数値に、「文の京」総合戦略（令和6～9年度）に基づく、年度単位の伸び率を乗じて算出。

【22年度】令和3～5年度数値に、「文の京」総合戦略（令和6～9年度）に基づく、年度単位の伸び率を乗じて算出。

【図表】8-2 第1号被保険者数の実績と推計②



※介護保険における被保険者

第1号被保険者：区内に住所を有する65歳以上の者。

第2号被保険者：区内に住所を有する40歳～64歳の医療保険加入者。

<sup>12</sup> 住所地特例 文京区の被保険者が区外の介護保険施設等に入所又は入居し、その施設等の所在地に住所を移した場合でも、引き続き文京区の被保険者となる制度のこと。

## 2 要介護・要支援認定者数の実績と推計

要介護・要支援認定者数は、令和3年度から令和5年度にかけて増加傾向にあり、引き続き、令和8年度まで増加すると見込んでいます。

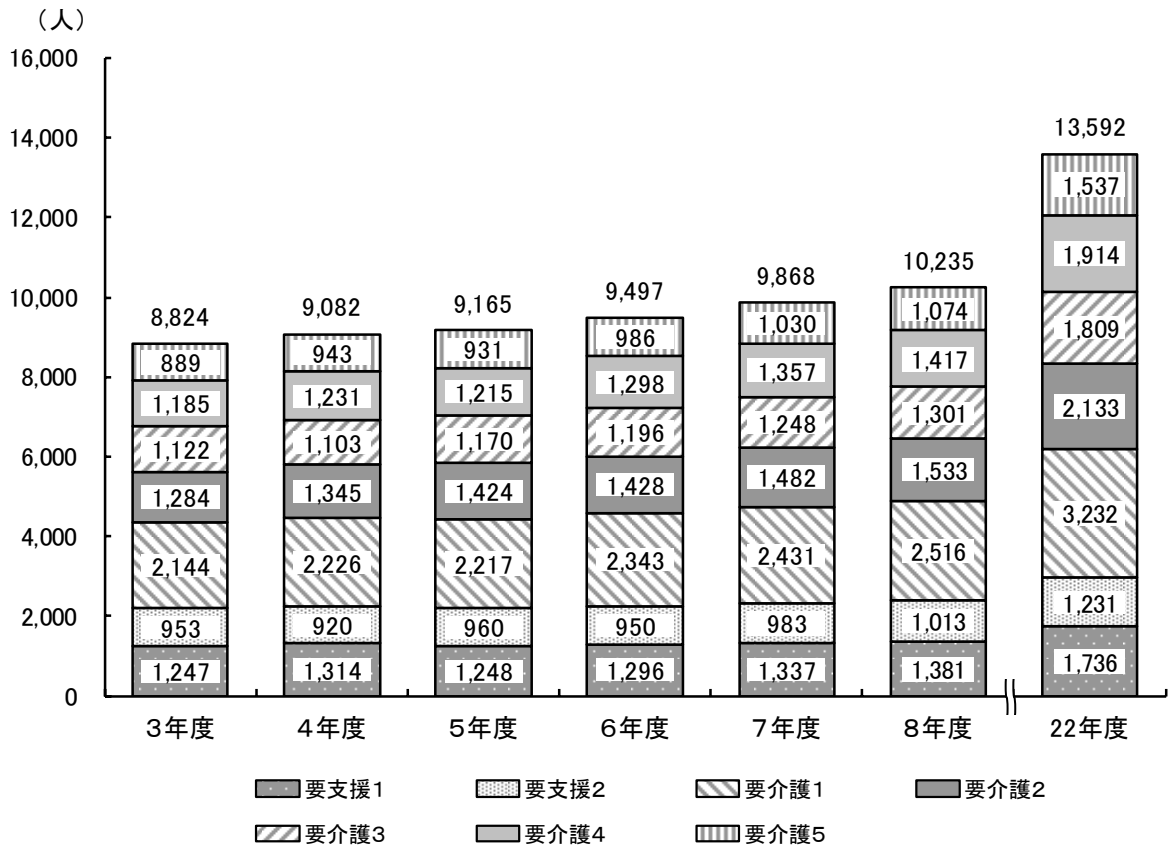
その内訳を見ると、令和6年度以降、前期高齢者（65歳～74歳）における認定者数の減少を大きく上回る形で、後期高齢者（75歳以上）の認定者数が増加すると見込んでいます。

【図表】8-3 要介護・要支援認定者数の実績と推計① (単位：人)

		合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
実績	3年度	認定者数 (第1号及び第2号)	8,824	1,247	953	2,144	1,284	1,122	1,185	889	
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	853	138	122	180	143	103	85	82
			75歳以上 (後期高齢者)	7,768	1,090	803	1,930	1,101	998	1,077	769
	4年度	認定者数 (第1号及び第2号)	9,082	1,314	920	2,226	1,345	1,103	1,231	943	
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	811	119	109	185	147	92	77	82
			75歳以上 (後期高齢者)	8,079	1,175	788	2,014	1,156	989	1,135	822
5年度	認定者数 (第1号及び第2号)	9,165	1,248	960	2,217	1,424	1,170	1,215	931		
	うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	755	101	96	168	154	87	77	72	
		75歳以上 (後期高齢者)	8,208	1,127	834	2,014	1,228	1,056	1,119	830	
推計	6年度	認定者数 (第1号及び第2号)	9,497	1,296	950	2,343	1,428	1,196	1,298	986	
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	769	101	103	178	139	87	82	79
			75歳以上 (後期高齢者)	8,523	1,173	823	2,130	1,244	1,086	1,196	871
	7年度	認定者数 (第1号及び第2号)	9,868	1,337	983	2,431	1,482	1,248	1,357	1,030	
		うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	757	99	102	175	137	86	80	78
			75歳以上 (後期高齢者)	8,902	1,216	856	2,220	1,299	1,139	1,257	915
8年度	認定者数 (第1号及び第2号)	10,235	1,381	1,013	2,516	1,533	1,301	1,417	1,074		
	うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	741	97	99	171	133	85	79	77	
		75歳以上 (後期高齢者)	9,282	1,261	889	2,309	1,354	1,192	1,317	960	
22年度計	認定者数 (第1号及び第2号)	13,592	1,736	1,231	3,232	2,133	1,809	1,914	1,537		
	うち第1号	65歳～74歳 (前期高齢者)	1,037	139	129	233	205	121	100	110	
		75歳以上 (後期高齢者)	12,338	1,574	1,077	2,967	1,879	1,657	1,794	1,390	

※3年度から5年度までは、8月31日時点の実績。

【図表】 8-4 要介護・要支援認定者数の実績と推計②



### 3 第8期計画（令和3年度～令和5年度）と実績

介護保険が対象とする事業は、要介護者に対する介護給付、要支援者に対する予防給付及び区が独自に実施する地域支援事業があります。

第8期計画と実績は、それぞれ次のようになっています。

※図表における給付費は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と合計の数値が一致しない場合がある。

#### 1) 居宅サービス・介護予防居宅サービス

居宅サービス（要介護1から5までの方が対象）・介護予防居宅サービス（要支援1と2の方が対象）は、ホームヘルパーが食事や入浴、日常生活等の支援を行う訪問介護などの訪問系サービス、デイサービスセンター等の施設に通い、必要な日常生活の支援や機能訓練を受ける通所介護などの通所系サービス、特別養護老人ホームなどに短期間入所して日常生活上の支援や機能訓練を受ける短期入所生活介護（ショートステイ）などの宿泊系サービスがあります。

居宅サービスと介護予防居宅サービスにおける合計の給付費は、第8期計画に対する実績が100.4%となっており、概ね計画に沿ったものとなっています。

居宅サービス給付費におけるサービス別の実績を見ると、短期入所療養介護が148.6%になっており、計画を上回っています。

また、介護予防居宅サービスでは、介護予防特定福祉用具販売が131.4%、介護予防居宅管理指導が108.3%となっており、計画を上回っています。

【図表】8-5 居宅サービス利用量

(年間の延べ数)

	3年度	4年度	5年度 (見込み)	第8期実績	第8期計画	計画比
	実績	実績	実績			
訪問介護	324,668回	330,361回	343,852回	998,881回	988,966回	101.0%
	23,636人	24,573人	24,802人	73,011人	71,454人	102.2%
訪問入浴介護	10,024回	9,892回	10,400回	30,316回	31,125回	97.4%
	2,024人	2,077人	2,080人	6,181人	6,225人	99.3%
訪問看護	115,305回	122,600回	133,864回	371,769回	333,703回	111.4%
	17,446人	19,090人	20,128人	56,664人	50,561人	112.1%
訪問リハビリテーション	8,969回	8,513回	8,822回	26,304回	28,512回	92.3%
	1,648人	1,572人	1,622人	4,842人	5,002人	96.8%
居宅療養管理指導	55,338人	59,171人	61,900人	176,409人	165,877人	106.3%
通所介護	141,697回	142,052回	150,082回	433,831回	471,001回	92.1%
	15,365人	16,348人	17,086人	48,799人	47,666人	102.4%
通所リハビリテーション	25,949回	24,033回	24,544回	74,526回	85,760回	86.9%
	3,568人	3,380人	3,400人	10,348人	11,299人	91.6%
短期入所生活介護	30,362日	32,695日	39,524日	102,581日	88,110日	116.4%
	3,286人	3,480人	4,006人	10,772人	9,790人	110.0%
短期入所療養介護	4,062日	3,781日	4,608日	12,451日	8,307日	149.9%
	438人	450人	554人	1,442人	1,013人	142.3%
特定施設入居者生活介護	11,690人	11,858人	11,872人	35,420人	38,589人	91.8%
福祉用具貸与	30,981人	32,537人	33,416人	96,934人	94,728人	102.3%
特定福祉用具販売	543人	522人	540人	1,605人	1,824人	88.0%
住宅改修	379人	346人	380人	1,105人	1,080人	102.3%
居宅介護支援	43,787人	45,737人	46,698人	136,222人	134,999人	100.9%



【図表】8-6 居宅サービス給付費

(単位：千円)

	3年度	4年度	5年度 (見込み)	第8期実績	第8期計画	計画比
	実績	実績	実績			
訪問介護	1,618,162	1,741,963	1,877,074	5,237,199	5,124,608	102.2%
訪問入浴介護	132,528	131,983	133,485	397,996	415,907	95.7%
訪問看護	892,655	963,967	1,048,622	2,905,244	2,619,844	110.9%
訪問リハビリテーション	64,390	61,105	63,410	188,906	202,424	93.3%
居宅療養管理指導	389,895	415,021	444,177	1,249,093	1,135,495	110.0%
通所介護	1,127,687	1,120,834	1,199,659	3,448,180	3,572,764	96.5%
通所リハビリテーション	227,509	213,735	227,554	668,798	676,585	98.8%
短期入所生活介護	270,208	296,168	360,302	926,678	798,731	116.0%
短期入所療養介護	46,828	44,598	55,349	146,775	98,753	148.6%
特定施設入居者生活介護	2,298,140	2,354,187	2,418,071	7,070,398	7,615,052	92.8%
福祉用具貸与	432,461	460,262	480,845	1,373,568	1,308,496	105.0%
特定福祉用具販売	16,016	16,759	18,511	51,286	59,304	86.5%
住宅改修	28,619	26,847	30,958	86,424	92,979	93.0%
居宅介護支援	679,737	721,231	748,137	2,149,105	2,062,323	104.2%
合計	8,224,836	8,568,660	9,106,153	25,899,648	25,783,265	100.5%



【図表】 8-7 介護予防居宅サービス利用量

(年間の延べ数)

	3年度	4年度	5年度 (見込み)	第8期実績	第8期計画	計画比
	実績	実績	実績			
介護予防訪問入浴介護	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人	0回 0人	— —
介護予防訪問看護	12,111回 2,631人	11,469回 2,640人	14,076回 2,994人	37,656回 8,265人	35,888回 7,802人	104.9% 105.9%
介護予防訪問リハビリテーション	1,691回 332人	1,195回 266人	1,192回 268人	4,078回 866人	3,982回 724人	102.4% 119.6%
介護予防居宅療養管理指導	4,821人	4,409人	4,435人	13,665人	13,727人	99.5%
介護予防通所リハビリテーション	764人	691人	699人	2,154人	2,156人	99.9%
介護予防短期入所生活介護	224日 35人	191日 34人	194日 36人	609日 105人	910日 175人	66.9% 60.0%
介護予防短期入所療養介護	32日 6人	9日 2人	0日 0人	41日 8人	0日 0人	— —
介護予防特定施設入居者生活介護	1,513人	1,403人	1,430人	4,346人	4,492人	96.7%
介護予防福祉用具貸与	6,759人	6,898人	6,968人	20,625人	22,524人	91.6%
介護予防特定福祉用具販売	156人	162人	176人	494人	336人	147.0%
介護予防住宅改修	163人	195人	186人	544人	540人	100.7%
介護予防支援	8,976人	8,897人	9,230人	27,103人	29,140人	93.0%

【図表】 8-8 介護予防居宅サービス給付費

(単位：千円)

	3年度	4年度	5年度 (見込み)	第8期実績	第8期計画	計画比
	実績	実績	実績			
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0.0%
介護予防訪問看護	77,484	73,644	90,725	241,853	256,294	94.4%
介護予防訪問リハビリテーション	11,274	7,805	8,133	27,213	27,001	100.8%
介護予防居宅療養管理指導	30,291	28,316	30,502	89,109	82,287	108.3%
介護予防通所リハビリテーション	27,091	23,940	24,625	75,656	73,086	103.5%
介護予防短期入所生活介護	1,457	1,333	1,459	4,249	5,774	73.6%
介護予防短期入所療養介護	340	92	0	431	0	0.0%
介護予防特定施設入居者生活介護	104,178	98,345	101,466	303,989	316,964	95.9%
介護予防福祉用具貸与	34,222	36,473	39,307	110,001	104,725	105.0%
介護予防特定福祉用具販売	3,756	4,188	4,574	12,518	9,526	131.4%
介護予防住宅改修	14,768	16,393	18,416	49,577	47,184	105.1%
介護予防支援	45,553	45,487	49,228	140,268	146,721	95.6%
合計	350,415	336,015	368,434	1,054,864	1,069,562	98.6%

【図表】8-9 居宅サービス給付費と介護予防居宅サービス給付費の合計 (単位：千円)

	3年度	4年度	5年度 (見込み)	第8期実績	第8期計画	計画比
	実績	実績	実績			
居宅サービス給付費 +介護予防居宅サービス給付費	8,575,251	8,904,675	9,474,586	26,954,512	26,852,827	100.4%

## 2) 施設サービス

施設サービスは、在宅生活が困難な方が入所する介護老人福祉施設、在宅復帰へ向けリハビリを中心にサービスを提供する介護老人保健施設及び医療的なケアが必要な方が入所する介護医療院があります。

施設サービスにおける給付費は、第8期計画に対する実績が91.8%となっており、計画を下回っています。

施設サービス給付費におけるサービス別の実績を見ると、どのサービスも、計画を下回っています。

【図表】8-10 施設サービス利用量 (年間の延べ数)

	3年度	4年度	5年度 (見込み)	第8期実績	第8期計画	計画比
	実績	実績	実績			
介護老人福祉施設	8,078人	7,533人	7,700人	23,311人	23,863人	97.7%
介護老人保健施設	3,506人	3,621人	3,884人	11,011人	12,600人	87.4%
介護療養型医療施設	189人	84人	38人	311人	1,356人	88.3%
介護医療院	236人	299人	352人	887人		

【図表】8-11 施設サービス給付費 (単位：千円)

	3年度	4年度	5年度 (見込み)	第8期実績	第8期計画	計画比
	実績	実績	実績			
介護老人福祉施設	2,084,278	2,079,067	2,121,848	6,285,193	6,577,649	95.6%
介護老人保健施設	1,062,338	1,097,380	1,144,320	3,304,038	3,822,995	86.4%
介護療養型医療施設	68,686	30,411	12,666	111,763	530,732	85.0%
介護医療院	91,222	113,104	135,126	339,452		
合計	3,306,523	3,319,962	3,413,960	10,040,445	10,931,376	91.8%

### 3) 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、対象を区民に限定して提供されるサービスです。定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型共同生活介護など、地域の中での交流や関係機関との連携を密にした介護サービスを提供しています。

【図表】 8-12 地域密着型サービス利用量

(年間の延べ数)

	3年度	4年度	5年度 (見込み)	第8期実績	第8期計画	計画比
	実績	実績	実績			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	450人	410人	522人	1,382人	2,412人	57.3%
夜間対応型訪問介護	406人	514人	510人	1,430人	1,440人	99.3%
認知症対応型通所介護	10,637回	11,131回	10,732回	32,500回	37,974回	85.6%
	1,096人	1,159人	1,080人	3,335人	3,960人	84.2%
小規模多機能型居宅介護	1,268人	1,265人	1,370人	3,903人	4,416人	88.4%
看護小規模多機能型居宅介護	259人	244人	340人	843人	1,020人	82.6%
認知症対応型共同生活介護	1,872人	1,844人	1,820人	5,536人	6,060人	91.4%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	849人	848人	816人	2,513人	2,520人	99.7%
地域密着型通所介護	53,590回	55,028回	55,836回	164,454回	196,068回	83.9%
	7,832人	8,266人	8,128人	24,226人	26,640人	90.9%
介護予防認知症対応型通所介護	34回	17回	0回	51回	0回	—
	8人	4人	0人	12人	0人	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	68人	62人	52人	182人	288人	63.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	0人	0人	0人	0人	0人	—

【図表】 8-13 地域密着型サービス給付費

(単位：千円)

	3年度	4年度	5年度 (見込み)	第8期実績	第8期計画	計画比
	実績	実績	実績			
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	64,283	72,251	102,542	239,077	386,554	61.8%
夜間対応型訪問介護	9,665	12,593	11,356	33,615	47,995	70.0%
認知症対応型通所介護	111,148	115,735	117,313	344,196	399,370	86.2%
小規模多機能型居宅介護	256,200	282,898	313,884	852,983	918,178	92.9%
看護小規模多機能型居宅介護	79,534	74,855	88,148	242,536	309,580	78.3%
認知症対応型共同生活介護	496,491	495,912	512,338	1,504,741	1,630,390	92.3%
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	255,455	259,171	253,746	768,372	703,502	109.2%
地域密着型通所介護	336,063	352,509	366,347	1,054,919	1,237,029	85.3%
介護予防認知症対応型通所介護	312	156	0	469	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	5,259	5,185	3,954	14,398	25,835	55.7%
介護予防認知症対応型 共同生活介護	0	0	0	0	0	0.0%
合 計	1,614,412	1,671,265	1,769,628	5,055,305	5,658,433	89.3%

## 4) 地域支援事業

地域支援事業全体の計画比は、3年間で88.7%となっており、概ね順調に推移しています。

### ○介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業については、平成28年10月から介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を地域支援事業に移行するとともに、介護予防事業を再編しました。

介護予防・生活支援サービス事業については、実績が計画を下回っていますが定着してきています。

一般介護予防事業については、介護予防把握事業にて75歳以上85歳以下の高齢者に対し健康質問調査票の送付による調査を継続しています。調査結果に応じ高齢者あんしん相談センターが介護予防ケアマネジメントを行い、短期集中予防サービスを始めとする適切な事業に勧奨して、要介護状態となることを未然に防ぐための事業展開を図っています。

介護予防普及啓発事業及び地域介護予防活動支援事業については、文の京介護予防体操等を通じて、すべての高齢者が介護予防に取り組むきっかけづくりと取組の機会を提供するとともに、住民同士のゆるやかな助け合い・支え合い活動を積極的に推進していくため、住民主体の通いの場（かよい〜の）へ運営支援を行っています。

### ○包括的支援事業

在宅医療・介護連携の推進については、在宅療養に関する相談に対応する窓口として在宅療養支援連携相談窓口事業を実施するとともに、地域のかかりつけ医等の情報を掲載した地域資源マップの作成などを行いました。

生活支援サービスの体制整備については、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を平成28年度から日常生活圏域ごとに配置しています。

### ○任意事業

介護給付等費用適正化事業、家族介護支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実績が計画を下回っています。今後も事業ごとに利用状況を見極めながら、事業展開を図っていきます。

【図表】8-14 地域支援事業費

(単位：千円)

	3年度	4年度	5年度 (見込み)	第8期実績	第8期計画	計画比
	実績	実績	実績			
介護予防・日常生活支援総合事業	400,212	400,871	431,687	1,232,770	1,445,167	85.3%
総合サービス事業 (介護予防・生活支援サービス事業)	353,449	340,215	358,108	1,051,772	1,272,407	82.7%
訪問型サービス	78,758	76,496	78,740	233,994	260,481	89.8%
通所型サービス	194,130	184,309	195,259	573,699	733,038	78.3%
短期集中予防サービス	43,537	43,665	45,082	132,285	135,393	97.7%
介護予防ケアマネジメント	35,154	33,799	36,499	105,452	133,388	79.1%
高額・高額医療合算介護予防・ 生活支援サービス事業	1,133	1,242	1,755	4,131	7,403	55.8%
審査支払手数料	736	704	773	2,213	2,704	81.8%
一般介護予防事業	46,763	60,656	73,579	180,998	172,760	104.8%
介護予防把握事業	8,349	6,964	7,004	22,317	19,250	115.9%
介護予防普及啓発事業	31,932	46,659	57,665	136,256	127,008	107.3%
地域介護予防活動支援事業	6,394	6,769	8,514	21,677	24,522	88.4%
一般介護予防事業評価事業	0	0	0	0	0	0.0%
地域リハビリテーション活動支援事業	88	264	396	748	1,980	37.8%
包括的支援事業	305,159	326,521	338,560	970,240	1,037,505	93.5%
高齢者あんしん相談センターの運営	249,619	269,906	277,035	796,560	851,472	93.6%
在宅医療・介護連携の推進	17,331	17,652	19,453	54,436	53,406	101.9%
認知症施策の推進	5,941	5,836	5,600	17,377	21,624	80.4%
生活支援体制整備事業	23,996	24,821	27,380	76,197	82,023	92.9%
地域ケア会議の推進	8,272	8,305	9,092	25,669	28,980	88.6%
任意事業	9,174	9,213	12,255	30,641	36,379	84.2%
介護給付等費用適正化事業	1,535	1,966	2,167	5,668	6,547	86.6%
給付費通知	1,381	1,496	1,578	4,455	4,642	96.0%
介護保険事業者等指導事務	154	471	589	1,214	1,905	63.7%
家族介護支援事業	2,394	2,135	2,070	6,599	7,398	89.2%
認知症家族交流会及び認知症介護者教室	579	545	635	1,759	1,737	101.3%
認知症高齢者等見守り事業	1,815	1,590	1,435	4,840	5,661	85.5%
その他の事業	5,245	5,111	8,018	18,374	22,434	81.9%
成年後見制度利用支援事業	5,167	5,039	7,898	18,104	22,074	82.0%
住宅改修支援事業	78	72	120	270	360	75.0%
合計	714,545	736,605	782,502	2,233,652	2,519,051	88.7%

※地域支援事業費については、原則として単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と小計及び合計の数値とが一致しない場合がある。

## 4 第9期計画（令和6年度～令和8年度）の介護サービス利用見込み

第8期の東京都国民健康保険団体連合会からの請求データに基づく利用実績（利用人数、利用回数）、給付費、高齢者数・認定者数の将来推計、介護基盤年度別整備計画及び介護サービス利用者の動向等を分析し、第9期計画の介護サービス利用見込みを厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムの自動計算により推計しています。

### 1) 居宅サービス・介護予防居宅サービス

#### ア 訪問介護

・訪問介護は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。

#### 【実績と計画】

訪問介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	324,668	330,361	343,852	359,929	376,360	386,155	485,110
延べ利用人数	23,636	24,573	24,802	26,100	26,916	27,780	34,920
給付費(千円)	1,618,162	1,741,963	1,877,074	2,046,224	2,143,920	2,225,953	2,744,565

#### イ 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

- ・訪問入浴介護は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防訪問入浴介護は、利用者の動向等により、第9期計画の利用を0と見込んでいます。

#### 【実績と計画】

訪問入浴介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	10,024	9,892	10,400	10,595	11,062	11,497	13,993
延べ利用人数	2,024	2,077	2,080	2,184	2,196	2,196	3,048
給付費(千円)	132,528	131,983	133,485	145,509	152,429	158,288	193,266



ウ 訪問看護・介護予防訪問看護

- ・訪問看護は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防訪問看護は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。

【実績と計画】

訪問看護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	115,305	122,600	133,864	140,982	146,580	151,777	191,459
延べ利用人数	17,446	19,090	20,128	21,180	21,852	22,548	28,992
給付費(千円)	892,655	963,967	1,048,622	1,143,156	1,196,779	1,243,199	1,541,148

介護予防 訪問看護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	12,111	11,469	14,076	14,816	15,281	15,751	19,055
延べ利用人数	2,631	2,640	2,994	3,156	3,252	3,348	4,092
給付費(千円)	77,484	73,644	90,725	99,694	103,016	106,281	127,612

エ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

- ・訪問リハビリテーションは、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防訪問リハビリテーションは、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。

【実績と計画】

訪問リハビリ テーション	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	8,969	8,513	8,822	9,191	9,452	9,776	12,080
延べ利用人数	1,648	1,572	1,622	1,704	1,764	1,812	2,316
給付費(千円)	64,390	61,105	63,410	70,068	72,116	74,564	92,172

介護予防 訪問リハビリ テーション	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	1,691	1,195	1,192	1,205	1,277	1,325	1,602
延べ利用人数	332	266	250	276	276	276	360
給付費(千円)	11,274	7,805	8,133	8,779	9,434	9,863	11,739



### 才 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

- ・居宅療養管理指導は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防居宅療養管理指導は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。

#### 【実績と計画】

居宅療養 管理指導	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	55,338	59,171	61,900	60,792	65,124	66,204	82,392
給付費(千円)	389,895	415,021	444,177	479,813	514,952	523,712	651,296

介護予防 居宅療養 管理指導	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	4,821	4,409	4,435	4,464	4,608	4,752	6,024
給付費(千円)	30,291	28,316	30,502	33,338	34,461	35,544	45,048

### 力 通所介護

- ・通所介護は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。

#### 【実績と計画】

通所介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	141,697	142,052	150,082	157,942	162,444	168,031	217,298
延べ利用人数	15,365	16,348	17,086	17,976	18,540	19,140	26,736
給付費(千円)	1,127,687	1,120,834	1,199,659	1,307,724	1,370,119	1,423,858	1,771,227

キ 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

- ・通所リハビリテーションは、過去の利用実績等により、増加すると見込んでいます。
- ・介護予防通所リハビリテーションは、過去の利用実績等により、増加すると見込んでいます。

【実績と計画】

通所リハビリ テーション	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	25,949	24,033	24,544	25,750	26,633	27,467	34,614
延べ利用人数	3,568	3,380	3,260	3,432	3,540	3,648	4,680
給付費(千円)	227,509	213,735	227,554	248,052	259,895	269,691	336,533

介護予防 通所リハビリ テーション	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	764	691	674	708	732	756	1,200
給付費(千円)	27,091	23,940	24,625	26,843	27,922	28,967	46,980

ク 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

- ・短期入所生活介護は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防短期入所生活介護は、過去の利用実績等により、増加すると見込んでいます。

【実績と計画】

短期入所 生活介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	30,362	32,695	39,524	41,632	43,366	45,581	56,951
延べ利用人数	3,286	3,480	4,006	4,212	4,344	4,488	5,700
給付費(千円)	270,208	296,168	360,302	392,758	411,533	427,256	534,714

介護予防 短期入所 生活介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	224	191	194	204	214	223	242
延べ利用人数	35	34	36	36	36	36	60
給付費(千円)	1,457	1,333	1,459	1,590	1,658	1,721	1,972

## ケ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

- ・短期入所療養介護は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防短期入所療養介護は、利用者の動向等により、令和4年度と同水準の給付と見込んでいます。

## 【実績と計画】

短期入所療養介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度(第14期)推計値
	3年度	4年度	5年度(見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	4,062	3,781	4,608	4,688	4,930	5,101	6,325
延べ利用人数	438	450	554	564	564	564	876
給付費(千円)	46,828	44,598	55,349	60,335	63,242	65,641	82,738

介護予防短期入所療養介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度(第14期)推計値
	3年度	4年度	5年度(見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	32	9	0	24	24	24	0
延べ利用人数	6	2	0	24	24	24	0
給付費(千円)	340	92	0	92	92	92	0

## コ 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護（有料老人ホームなど）

- ・特定施設入居者生活介護は、介護基盤年度別整備計画等により、増加すると見込んでいます。
- ・介護予防特定施設入居者生活介護は、介護基盤年度別整備計画等により、増加すると見込んでいます。

## 【実績と計画】

特定施設入居者生活介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度(第14期)推計値
	3年度	4年度	5年度(見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	11,690	11,858	11,872	12,372	12,504	12,648	16,608
給付費(千円)	2,298,140	2,354,187	2,418,071	2,635,891	2,761,610	2,867,554	3,438,800

介護予防特定施設入居者生活介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度(第14期)推計値
	3年度	4年度	5年度(見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	1,513	1,403	1,430	1,464	1,512	1,560	2,004
給付費(千円)	104,178	98,345	101,466	110,003	114,722	119,303	141,400

ケ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

- ・福祉用具貸与は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防福祉用具貸与は、過去の利用実績等により、継続して増加すると見込んでいます。

【実績と計画】

福祉用具貸与	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	30,981	32,537	33,416	35,160	36,276	37,416	47,328
給付費(千円)	432,461	460,262	480,845	532,685	532,100	578,390	695,774

介護予防 福祉用具貸与	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	6,759	6,898	6,968	7,332	7,560	8,460	9,684
給付費(千円)	34,222	36,473	39,307	42,384	43,959	48,349	55,564

シ 特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売

- ・特定福祉用具販売は、過去の利用実績等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。
- ・介護予防特定福祉用具販売は、利用者の動向等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

【実績と計画】

特定福祉用具 販売	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	543	522	540	540	540	540	852
給付費(千円)	16,016	16,759	18,511	18,662	18,638	18,638	28,612

介護予防 特定福祉用具 販売	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	156	162	176	180	180	180	276
給付費(千円)	3,756	4,188	4,574	4,519	4,515	4,517	6,936

## ス 住宅改修・介護予防住宅改修

- ・住宅改修は、利用者の動向等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。
- ・介護予防住宅改修は、利用者の動向等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

## 【実績と計画】

住宅改修	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	379	346	380	384	384	384	600
給付費(千円)	28,619	26,847	30,958	30,680	30,680	30,680	52,008

介護予防 住宅改修	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	163	195	186	192	192	192	264
給付費(千円)	14,768	16,393	18,416	18,161	18,161	18,161	26,011

## セ 居宅介護支援・介護予防支援

- ・居宅介護支援は、利用者の動向等により、継続して増加すると見込んでいます。
- ・介護予防支援は、利用者の動向等により、継続して増加すると見込んでいます。

## 【実績と計画】

居宅介護 支援	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	43,787	45,737	46,698	49,128	50,688	52,296	67,620
給付費(千円)	679,737	721,231	748,137	815,530	854,442	887,269	1,102,244

介護予防 居宅支援	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	8,976	8,897	9,230	9,708	10,020	10,332	13,128
給付費(千円)	45,553	45,487	49,228	53,859	56,007	57,310	68,144

## 2) 施設サービス

### ア 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

- ・介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は、過去の利用実績及び第9期計画期における入所者の動向等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

#### 【実績と計画】

介護老人福祉施設	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	8,078	7,533	7,700	8,100	8,100	8,100	11,736
給付費(千円)	2,084,278	2,079,067	2,121,848	2,185,501	2,185,505	2,185,505	3,300,137

### イ 介護老人保健施設

- ・介護老人保健施設は、過去の利用実績等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

#### 【実績と計画】

介護老人保健施設	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	3,506	3,621	3,884	3,888	3,888	3,888	6,276
給付費(千円)	1,062,338	1,097,380	1,144,320	1,178,504	1,178,722	1,178,722	1,867,301

### ウ 介護医療院

- ・介護医療院は、過去の利用実績等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

#### 【実績と計画】

介護療養型医療施設	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	425	383	390	432	432	432	684
給付費(千円)	159,907	143,515	147,792	152,097	152,290	152,290	272,975

※第8期実績値は介護療養型医療施設分を含む。

### 3) 地域密着型サービス

#### ア 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、過去の利用実績等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

##### 【実績と計画】

定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	450	410	522	528	528	528	684
給付費(千円)	64,283	72,251	102,542	102,518	102,648	102,648	148,988

#### イ 夜間対応型訪問介護

- ・夜間対応型訪問介護は、過去の利用実績等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

##### 【実績と計画】

夜間対応型 訪問介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	406	514	510	516	516	516	720
給付費(千円)	9,665	12,593	11,356	11,363	11,377	11,377	16,393

**ウ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護**

- ・認知症対応型通所介護は、過去の利用実績等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。
- ・介護予防認知症対応型通所介護は、利用者の動向等により、第9期計画の利用を0と見込んでいます。

**【実績と計画】**

認知症対応型 通所介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	10,637	11,131	10,732	10,626	10,619	10,565	15,725
延べ利用人数	1,096	1,159	1,080	1,080	1,080	1,080	1,620
給付費(千円)	111,148	115,735	117,313	117,316	117,317	117,303	173,631

介護予防 認知症対応型 通所介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	34	17	0	0	0	0	0
延べ利用人数	8	4	0	0	0	0	0
給付費(千円)	312	156	0	0	0	0	0

※本推計は、例外規定を含む給付費の推移を基に推計をしているため、【図表】8-17 第9期介護基盤年度別整備計画とは一致しない場合がある。

**エ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護**

- ・小規模多機能型居宅介護は、介護基盤年度別整備計画等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。
- ・介護予防小規模多機能型居宅介護は、過去の利用実績等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

**【実績と計画】**

小規模多機能 型居宅介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	1,268	1,265	1,370	1,380	1,380	1,380	1,992
給付費(千円)	256,200	282,898	313,884	329,884	330,054	330,054	485,033

介護予防 小規模多機能 型居宅介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	68	62	52	60	60	60	96
給付費(千円)	5,259	5,185	3,954	4,133	4,138	4,138	6,621

※本推計は、例外規定を含む給付費の推移を基に推計をしているため、【図表】8-17 第9期介護基盤年度別整備計画とは一致しない場合がある。



### 才 看護小規模多機能型居宅介護

- ・看護小規模多機能型居宅介護は、過去の利用実績等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

#### 【実績と計画】

看護小規模 多機能型 居宅介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	259	244	340	336	336	336	468
給付費(千円)	79,534	74,855	88,148	88,147	88,152	88,181	135,047

※本推計は、例外規定を含む給付費の推移を基に推計をしているため、【図表】8-17 第9期介護基盤年度別整備計画とは一致しない場合がある。

### 力 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

- ・認知症対応型共同生活介護は、介護基盤年度別整備計画等により、増加すると見込んでいます。
- ・介護予防認知症対応型共同生活介護は、利用者の動向等により、第9期計画の利用を0と見込んでいます。

#### 【実績と計画】

認知症対応型 共同生活介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	1,872	1,844	1,820	1,824	1,824	2,004	2,616
給付費(千円)	496,491	495,912	512,338	512,311	512,828	559,990	740,257

※本推計は、例外規定を含む給付費の推移を基に推計をしているため、【図表】8-17 第9期介護基盤年度別整備計画とは一致しない場合がある。

### キ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

- ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、過去の利用実績等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

#### 【実績と計画】

地域密着型 介護老人福祉 施設入所者生 活介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用人数	849	848	816	816	816	816	1,356
給付費(千円)	255,455	259,171	253,746	253,440	253,761	253,761	439,376

※本推計は、例外規定を含む給付費の推移を基に推計をしているため、【図表】8-17 第9期介護基盤年度別整備計画とは一致しない場合がある。

### ク 地域密着型通所介護

- ・地域密着型通所介護は、過去の利用実績等により、今後はほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

#### 【実績と計画】

地域密着型 通所介護	第8期実績値			第9期推計値			22年度 (第14期) 推計値
	3年度	4年度	5年度 (見込み)	6年度	7年度	8年度	
延べ利用回数	53,590	55,028	55,836	55,644	56,101	55,795	80,244
延べ利用人数	7,832	8,266	8,128	8,124	8,124	8,124	12,324
給付費(千円)	336,063	352,509	366,347	366,346	366,349	366,348	543,531

## 4) 共生型サービス

共生型サービスは、介護保険サービスと障害福祉サービスの両方の指定を受けている事業所が提供するサービスで、共生型訪問介護、共生型通所介護及び共生型短期入所生活介護のサービス類型に分かれます。

## 5) 給付費の実績と見込み

【図表】8-15 第8期計画（令和3年度～令和5年度）における給付費の実績（単位：千円）

サービス		3年度	4年度	5年度 (見込み)	合計	
居宅サービス	訪問介護	1,618,162	1,741,963	1,877,074	5,237,199	
	訪問入浴介護	132,528	131,983	133,485	397,996	
	訪問看護	892,655	963,967	1,048,622	2,905,244	
	訪問リハビリテーション	64,390	61,105	63,410	188,905	
	居宅療養管理指導	389,895	415,021	444,177	1,249,093	
	通所介護	1,127,687	1,120,834	1,199,659	3,448,180	
	通所リハビリテーション	227,509	213,735	227,554	668,798	
	短期入所生活介護	270,208	296,168	360,302	926,678	
	短期入所療養介護	46,828	44,598	55,349	146,775	
	特定施設入居者生活介護	2,298,140	2,354,187	2,418,071	7,070,398	
	福祉用具貸与	432,461	460,262	480,845	1,373,568	
	特定福祉用具販売	16,016	16,759	18,511	51,286	
	住宅改修	28,619	26,847	30,958	86,424	
	居宅介護支援	679,737	721,231	748,137	2,149,105	
	小計	8,224,836	8,568,660	9,106,153	25,899,648	
	予防給付	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
		介護予防訪問看護	77,484	73,644	90,725	241,853
		介護予防訪問リハビリテーション	11,274	7,805	8,133	27,213
		介護予防居宅療養管理指導	30,291	28,316	30,502	89,109
		介護予防通所リハビリテーション	27,091	23,940	24,625	75,656
		介護予防短期入所生活介護	1,457	1,333	1,459	4,249
		介護予防短期入所療養介護	340	92	0	431
		介護予防特定施設入居者生活介護	104,178	98,345	101,466	303,989
		介護予防福祉用具貸与	34,222	36,473	39,307	110,001
介護予防特定福祉用具販売		3,756	4,188	4,574	12,518	
介護予防住宅改修		14,768	16,393	18,416	49,577	
介護予防支援		45,553	45,487	49,228	140,268	
小計		350,415	336,015	368,434	1,054,864	
居宅サービス計		8,575,251	8,904,675	9,474,586	26,954,513	
施設サービス	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	2,084,278	2,079,067	2,121,848	6,285,193	
	介護老人保健施設	1,062,338	1,097,380	1,144,320	3,304,038	
	介護療養型医療施設	68,686	30,411	12,666	111,763	
	介護医療院	91,222	113,104	135,126	339,452	
	施設サービス計	3,306,523	3,319,962	3,413,960	10,040,445	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	64,283	72,251	102,542	239,077	
	夜間対応型訪問介護	9,665	12,593	11,356	33,615	
	認知症対応型通所介護	111,148	115,735	117,313	344,196	
	小規模多機能型居宅介護	256,200	282,898	313,884	852,983	
	看護小規模多機能型居宅介護	79,534	74,855	88,148	242,536	
	認知症対応型共同生活介護	496,491	495,912	512,338	1,504,741	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	255,455	259,171	253,746	768,372	
	地域密着型通所介護	336,063	352,509	366,347	1,054,919	
	介護予防認知症対応型通所介護	312	156	0	469	
	介護予防小規模多機能型居宅介護	5,259	5,185	3,954	14,398	
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0	
	地域密着型サービス計	1,614,412	1,671,265	1,769,628	5,055,305	
給付費計		13,496,186	13,895,902	14,658,175	42,050,263	

【図表】 8-16 第9期計画（令和6年度～令和8年度）における給付費の見込み（単位：千円）

サービス		6年度	7年度	8年度	合計
居宅サービス	訪問介護	2,046,224	2,143,920	2,225,953	6,416,097
	訪問入浴介護	145,509	152,429	158,288	456,226
	訪問看護	1,143,156	1,196,779	1,243,199	3,583,134
	訪問リハビリテーション	70,068	72,116	74,564	216,748
	居宅療養管理指導	479,813	514,952	523,712	1,518,477
	通所介護	1,307,724	1,370,119	1,423,858	4,101,701
	通所リハビリテーション	248,052	259,895	269,691	777,638
	短期入所生活介護	392,758	411,533	427,256	1,231,547
	短期入所療養介護	60,335	63,242	65,641	189,218
	特定施設入居者生活介護	2,635,891	2,761,610	2,867,554	8,265,055
	福祉用具貸与	532,685	532,100	578,390	1,643,175
	特定福祉用具販売	18,662	18,638	18,638	55,938
	住宅改修	30,680	30,680	30,680	92,040
	居宅介護支援	815,530	854,442	887,269	2,557,241
	小計	9,927,087	10,382,455	10,794,693	31,104,235
居宅サービス	介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	99,694	103,016	106,281	308,991
	介護予防訪問リハビリテーション	8,779	9,434	9,863	28,076
	介護予防居宅療養管理指導	33,338	34,461	35,544	103,343
	介護予防通所リハビリテーション	26,843	27,922	28,967	83,732
	介護予防短期入所生活介護	1,590	1,658	1,721	4,969
	介護予防短期入所療養介護	92	92	92	276
	介護予防特定施設入居者生活介護	110,003	114,722	119,303	344,028
	介護予防福祉用具貸与	42,384	43,959	48,349	134,692
	介護予防特定福祉用具販売	4,519	4,515	4,517	13,551
	介護予防住宅改修	18,161	18,161	18,161	54,483
	介護予防支援	53,859	56,007	57,310	167,176
	小計	399,262	413,947	430,108	1,243,317
居宅サービス計		10,326,349	10,796,402	11,224,801	32,347,552
施設サービス	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	2,185,501	2,185,505	2,185,505	6,556,511
	介護老人保健施設	1,178,504	1,178,722	1,178,722	3,535,948
	介護医療院	152,097	152,290	152,290	456,677
	施設サービス計	3,516,102	3,516,517	3,516,517	10,549,136
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	102,518	102,648	102,648	307,814
	夜間対応型訪問介護	11,363	11,377	11,377	34,117
	認知症対応型通所介護	117,316	117,317	117,303	351,936
	小規模多機能型居宅介護	329,884	330,054	330,054	989,992
	看護小規模多機能型居宅介護	88,147	88,152	88,181	264,480
	認知症対応型共同生活介護	512,311	512,828	559,990	1,585,129
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	253,440	253,761	253,761	760,962
	地域密着型通所介護	366,346	366,349	366,348	1,099,043
	介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	4,133	4,138	4,138	12,409
	介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
	地域密着型サービス計	1,785,458	1,786,624	1,833,800	5,405,882
給付費計		15,627,909	16,099,543	16,575,118	48,302,570

※給付費については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、それらを足した数値と小計及び合計の数値とが一致しない場合がある。

## 5 介護基盤整備について

第9期計画では、令和22年度までの中・長期的な視点で区における今後の高齢者人口の推移や区民ニーズを踏まえ、施設サービスの整備を進めるとともに、併せて高齢期に医療や介護が必要となった場合でも、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、東京大学高齢社会総合研究機構<sup>13</sup>の協力を得ながら、24時間在宅ケアが提供できる地域を目指し、その拠点となる地域密着型サービスを整備していきます。

### 令和22年度（2040年度）までの整備方針

#### 1) 地域密着型サービス

- ・地域包括ケアシステムの拠点となる「小規模多機能型居宅介護」及び「看護小規模多機能型居宅介護」は、計画目標を定め、在宅生活の継続を希望する区民ニーズに対応できるよう、公有地等の活用も視野に入れながら公募による整備を進めます。令和8年度末の定員は、小規模多機能型居宅介護166人、看護小規模多機能型居宅介護29人を見込んでいます。
- ・「認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）」は、計画目標を定め、高齢者人口増に伴う認知症高齢者の増加に対応できるよう、公有地の活用も視野に入れながら公募による整備を進めます。令和8年度末の定員は、176人を見込んでいます。
- ・「地域密着型通所介護」は、供給バランスが取れるよう、「（看護）小規模多機能型居宅介護」及び「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」のさらなる普及促進を図る影響を考慮し、介護保険事業計画に定める見込量の範囲内で整備します。
- ・「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「夜間対応型訪問介護」及び「認知症対応型通所介護」は、在宅生活の継続を支える基盤として、既存事業所の利用率や区民ニーズを踏まえ、新規整備の必要性を検討していきます。
- ・「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）」は、施設入所が必要になっても住み慣れた地域での生活を続けられるよう、既存事業所を活用して入所を進めます。

<sup>13</sup> 東京大学高齢社会総合研究機構と区は、平成31年4月1日、フレイル予防等の介護予防施策を始め、高齢者の生活支援や在宅医療・介護など地域包括ケアシステムに関する分野について連携協定を締結した。

## 2) 施設サービス

- ・「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」は、第9期計画における整備計画はありませんが、民間事業者に対する支援を行い、小日向二丁目国有地を活用した施設を整備し、第10期計画における定員は、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）と合わせて、740人を見込んでいます。  
また、老朽化が進んでいる旧区立特別養護老人ホームについて、施設入所が必要な高齢者に良好な環境を整備するため、大規模改修を実施します。
- ・「介護老人保健施設」は、要介護状態の高齢者が在宅に復帰することを支援するため、既存事業所を活用して入所を進めます。

## 3) その他のサービス

- ・「特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）」は、東京都が必要定員利用総数を示しており、文京区は区中央部圏域（千代田区、中央区、港区、文京区、台東区）に位置付けられています。当該圏域における整備ニーズに対して本区における整備比率が高いことから、地域偏在が進まないよう、人口の推移を踏まえた区内のニーズを検討し、文京区有料老人ホーム設置基準（2022文福介第2480号令和4年12月28日区長決定）に基づき整備します。令和8年度末の定員は、1,171人を見込んでいます。

【図表】8-17 第9期介護基盤年度別整備計画

事業種別	5年度末	第9期				累計	22年度末 (第14期) 定員見込み
		6年度	7年度	8年度	計		
小規模多機能型居宅介護	5 (137)	—	—	1 (29)	1 (29)	6 (166)	253人
看護小規模多機能型居宅介護	1 (29)	—	—	—	—	1 (29)	58人
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	9 (158)	—	—	1 (18)	1 (18)	10 (176)	230人
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）	9 (633)	—	—	—	—	9 (633)	740人
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	14 (1,059)	1 (56)	1 (56)	—	2 (112)	16 (1,171)	1,267人

※上段数字は施設数、下段数字は（定員）、第9期の年度は事業開始年度を示す。

※令和22年度末の定員見込みについては、次期以降の計画策定時における高齢者人口の推移、利用状況やニーズ等に応じ、適宜見直していく。



## 6 第1号被保険者の保険料の算出

第9期介護保険事業計画期間の介護保険料（第1号被保険者の保険料）は、以下の考え方を基にして算出しています。

### 1) 給付と負担の関係

65歳以上の介護保険料（第1号被保険者の保険料）は、区市町村（保険者）ごとに決められ、区市町村の被保険者が利用する介護サービスの水準を反映した金額となっています。

そのため、介護保険料は、介護保険事業計画期間における介護サービスの利用見込量に応じたものとなり、その利用量が増えれば保険料は上がり、減れば下がる仕組みとなっています。

平成12年度の介護保険制度発足以来、本区の第1号被保険者数は32,479人から44,252人（令和5年8月末）に増加して約1.4倍となり、また、要介護・要支援認定者数は、3,674人から9,165人（令和5年8月末）に増加して約2.5倍、介護給付費は約49億円から約154億円（令和5年度末見込み）に増加して約3.1倍になっています。

こうした状況を踏まえ、本区の介護保険料基準額は、第1期は2,983円でしたが、第8期は6,020円となり、約2.0倍になっています。

また、全国平均基準額（月額）の介護保険料も、第1期（平成12年度～平成14年度）は2,911円でしたが、第8期（令和3年度～令和5年度）は6,014円となり、約2.1倍になっています。

今後も、高齢者人口及び要介護・要支援認定者の増加等の影響により、介護保険事業費は増加し、介護保険料基準額も上昇すると見込んでいます。

### 2) 介護給付費等の負担割合（財源構成）

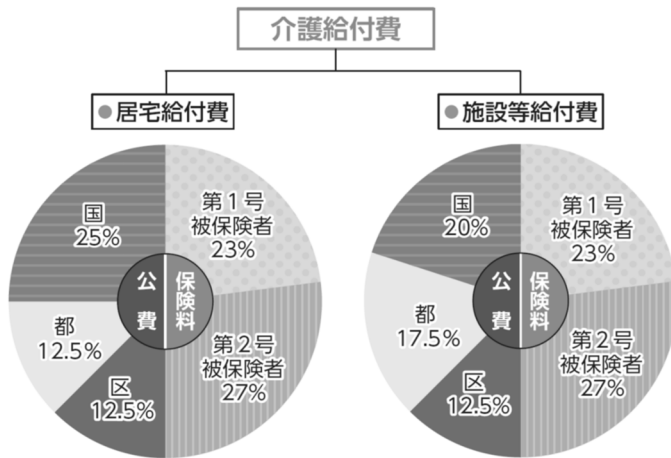
#### ①介護給付費の負担割合

介護保険の財源は、国・都・区で負担する公費（50%）と、40歳以上の被保険者が負担する保険料（50%）で構成されています。

このうち、第1号被保険者の負担割合は、第7期より、22%から23%に、第2号被保険者は28%から27%に見直されました。



【図表】 8-18 介護給付費の負担割合



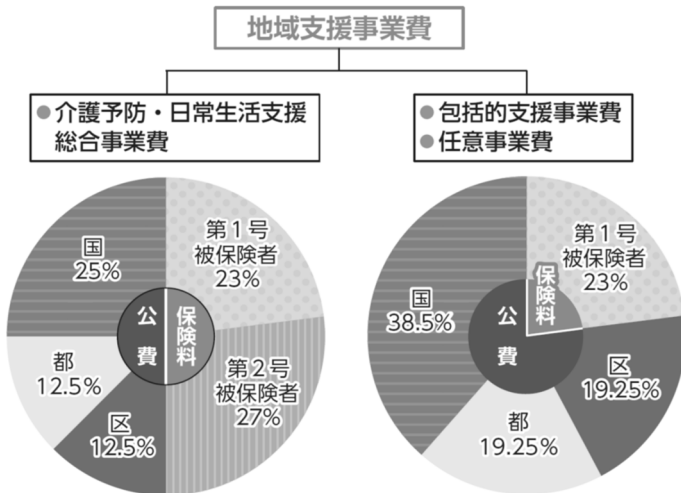
※居宅給付費：施設等給付費以外の保険給付費  
 ※施設等給付費：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、特定施設入居者生活介護に係る給付費  
 ※国の負担割合には、調整交付金を含む。

## ②地域支援事業費の負担割合

地域支援事業は、政令で定める額の範囲内で行うこととされています。介護保険財源で実施し、財源の一部には、40歳以上の被保険者が負担する保険料が充てられています。

このうち、介護予防・日常生活支援総合事業については、第1号被保険者の負担割合は、第7期より、22%から23%に、第2号被保険者は28%から27%に見直されました。

【図表】 8-19 地域支援事業費の負担割合



※介護予防・日常生活支援総合事業費に係る国の負担割合には、調整交付金を含む。

### 3) 第9期計画期間の介護保険料基準額の算出

介護保険料基準額は、第9期における介護給付費と地域支援事業費の見込額及び第1号被保険者の負担割合等を基に算定します。

第9期の介護保険料基準額の算定基礎となる介護保険事業費は、3年間で約533億円を見込んでおり、第8期の実績と比較して約1.1倍程度増加する見込みです。算定に当たっては、次の①の要因を反映させています。

この介護保険事業費から、次の②、③の要因等を勘案し、最終的な第9期の介護保険料基準額を算定します。

詳しくは、「6) 第1号被保険者の保険料基準額及び段階別保険料の算定」の中で記載しています。

#### ① 介護報酬の改定

国は、「介護職員の処遇改善分として0.98%増、介護職員以外の処遇改善を実現できる水準として0.61%増として、介護報酬を全体で1.59%増とする（介護職員の処遇改善分は令和6年6月施行のため、平均1.54%増）」との考え方を示しました。

これにより、介護保険事業費は、増額となる影響を受けます。

#### ②65歳以上の高所得者の保険料引き上げ等

第9期から、国の標準的な所得段階における65歳以上の高所得者の保険料引き上げを行うこととしました。

また、介護老人保健施設及び介護医療院における多床室の室料について、今後、自己負担が導入される予定となっております。

これらにより、介護保険事業費は、減額となる影響を受けます。

#### ③介護給付費準備基金の活用

令和5年度末の介護給付費準備基金<sup>14</sup>の残高は、約23億3千万円となっています。

保険料上昇抑制のため、この残高から「第9期の基金として必要な額」、「国の財政調整交付金の減額への対応として残す額」、「令和5年度の給付費の増加による基金取崩」を考慮した上で活用額を決定します。

<sup>14</sup> 介護給付費準備基金 介護保険特別会計において発生した余剰金等を介護給付費準備基金として積み立て、介護給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合の不足財源とするもの。積み立てられた余剰金については、最低限必要と認める額を除き、次期計画期間において歳入に繰り入れることとなっている。

## 4) 第9期計画期間の介護保険料の段階及び保険料率の設定

介護保険料の段階設定や基準額に対する保険料率は、保険者が判断して設定することができます。

第9期の保険料段階及び保険料率については、被保険者の負担能力や公平性を考慮し、次のとおり設定します。

### ①介護保険料の段階設定

第9期の介護保険料の段階数は、国の所得区分による多段階化により、第8期の15段階から変更し、20段階とします。

### ②住民税非課税者の保険料軽減

#### ア 区独自の保険料率の引下げ

第8期に引き続き、第2段階の保険料率(0.685)と第4段階の保険料率(0.9)は国基準から引下げ、第2段階の保険料率(0.43)、第4段階の保険料率(0.85)とします。

#### イ 公費の活用による軽減

第9期は、第8期に引き続き、給付費の5割の公費とは別枠で公費(国1/2、都道府県1/4、区市町村1/4)を投入し、世帯非課税層における保険料を軽減します。

## 5) 第9期における介護保険事業費の見込み

### ①第9期介護給付費の見込み

総給付費に特定入所者介護(予防)サービス費などを加えた介護給付費は、第9期(令和6~8年度)で約508億円を見込んでいます。

【図表】8-20 第9期介護給付費の見込み

(単位：千円)

介護給付費	第9期計画			合計
	6年度	7年度	8年度	
総給付費(A)	15,627,909	16,099,543	16,575,118	48,302,570
居宅サービス給付費	10,326,349	10,796,402	11,224,801	32,347,552
施設サービス給付費	3,516,102	3,516,517	3,516,517	10,549,136
地域密着型サービス給付費	1,785,458	1,786,624	1,833,800	5,405,882
その他給付額(B)	777,900	814,960	846,758	2,439,618
特定入所者(予防)サービス費等給付額	174,453	181,326	188,271	544,050
高額介護(予防)サービス費等給付額	515,198	541,092	562,315	1,618,605
高額医療合算介護(予防)サービス費等給付額	88,249	92,542	96,172	276,963
保険給付費計[(A)+(B)]	16,405,809	16,914,503	17,421,876	50,742,188
審査支払手数料(C)	18,729	19,640	20,410	58,779
合計[(A)+(B)+(C)]	16,424,538	16,934,143	17,442,286	50,800,967

## ②第9期地域支援事業費の見込み

地域支援事業費については、第9期(令和6～8年度)で約25億円を見込んでいます。

【図表】8-21 第9期地域支援事業費の見込み

(単位：千円)

地域支援事業費	第9期計画			合計
	6年度	7年度	8年度	
地域支援事業費	819,869	820,401	820,943	2,461,213
介護予防・日常生活支援総合事業費	452,374	452,564	452,773	1,357,711
包括的支援事業費・任意事業費	367,495	367,837	368,170	1,103,502

※第9期地域支援事業費の見込みにおける内訳は、「第7章 地域支援事業費の推進」の

「4-4)地域支援事業に要する費用の見込み」を参照。

## ③第9期介護保険事業費の見込み

介護給付費と地域支援事業費を合計した介護保険事業費は、第9期（令和6～8年度）で約533億円を見込んでいます。

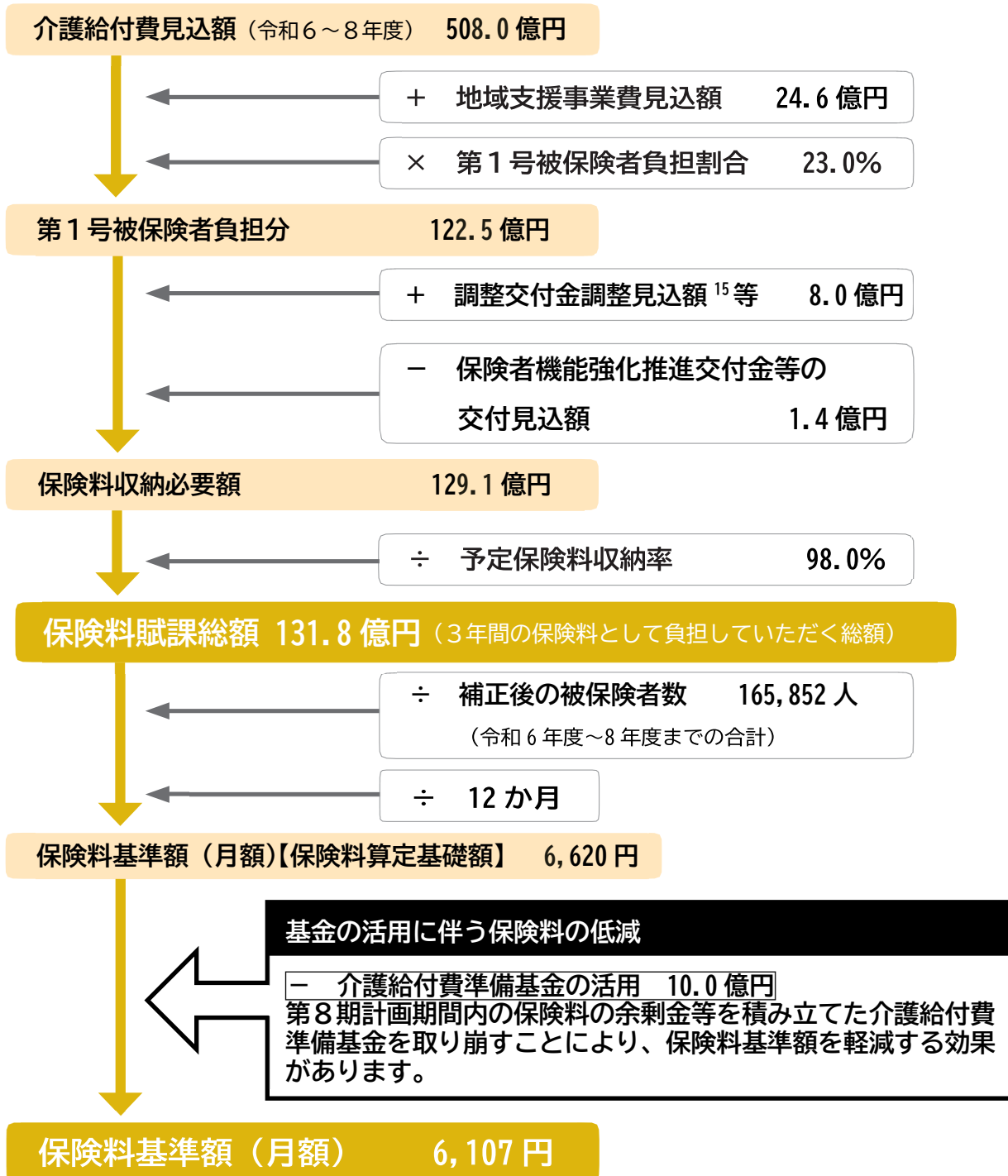
【図表】8-22 第9期介護保険事業費の見込み (単位：千円)

介護保険事業費	第9期計画			合計
	6年度	7年度	8年度	
介護給付費	16,424,538	16,934,143	17,442,286	50,800,967
地域支援事業費	819,869	820,401	820,943	2,461,213
合計	17,244,407	17,754,544	18,263,229	53,262,180

## 6) 第1号被保険者の保険料基準額及び段階別保険料の算定

第9期（令和6年度～令和8年度）の保険料基準額は、次のとおりです。

【図表】8-23 第1号被保険者保険料の算定手順



【図表】8-24 第9期保険料基準額

第9期保険料基準額	令和6～8年度	月額 6,107 円
-----------	---------	------------

15 調整交付金調整見込額 国が負担する財政調整交付金が減額された場合に、第1号被保険者の保険料で補われるもの。

所得段階に応じた各段階別の介護保険料及び各所得段階の第1号被保険者数は、次のとおりです。

【図表】8-25 所得段階別介護保険料

第9期 (令和6～8年度)

所得段階	対象者		保険料率	年額保険料 (月額保険料)	第8期との 差額
第1段階	生活保護の受給者 世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金の受給者 世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下		0.285	20,900円	▲800円
				1,700円	(▲100円)
第2段階	世帯全員が 住民税非課税	本人の 合計所得金額 の合計額と	0.43	80万円超120万円以下	▲900円
				2,600円	(▲100円)
第3段階	世帯全員が 住民税非課税	本人の 合計所得金額 の合計額と	0.685	120万円超	▲300円
				4,100円	(▲100円)
第4段階	本人が 住民税非課税で 同じ世帯に 住民税課税者が いる	本人の 合計所得金額 の合計額と	0.85	80万円以下	1,000円
				5,200円	(100円)
第5段階 (基準額)	本人が 住民税非課税で 同じ世帯に 住民税課税者が いる	本人の 合計所得金額 の合計額と	1.00	80万円超	(100円)
				6,100円	(100円)
第6段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.15	120万円未満	1,200円
				7,000円	(100円)
第7段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.25	120万円以上210万円未満	1,400円
				7,600円	(100円)
第8段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.40	210万円以上320万円未満	1,600円
				8,500円	(100円)
第9段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.70	320万円以上400万円未満	5,500円
				10,300円	(400円)
第10段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.80	400万円以上420万円未満	2,000円
				11,000円	(200円)
第11段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.90	420万円以上500万円未満	9,300円
				11,600円	(800円)
第12段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	2.10	500万円以上620万円未満	2,300円
				12,800円	(200円)
第13段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	2.30	620万円以上720万円未満	16,900円
				14,000円	(1,400円)
第14段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	2.40	720万円以上750万円未満	24,300円
				14,600円	(2,000円)
第15段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	2.55	750万円以上1,000万円未満	6,400円
				15,500円	(500円)
第16段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	2.85	1,000万円以上1,500万円未満	6,700円
				17,400円	(600円)
第17段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	3.10	1,500万円以上2,000万円未満	25,000円
				18,900円	(2,100円)
第18段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	3.30	2,000万円以上3,000万円未満	10,700円
				20,100円	(900円)
第19段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	3.60	3,000万円以上4,000万円未満	11,100円
				21,900円	(900円)
第20段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	3.90	4,000万円以上	33,100円
				23,800円	(2,800円)

参考 第8期 (令和3～5年度)

所得段階	対象者		保険料率	年額保険料 (月額保険料)
第1段階	生活保護の受給者 世帯全員が住民税非課税で本人が老齢福祉年金の受給者 世帯全員が住民税非課税かつ本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下		0.30	21,700円
				(1,800円)
第2段階	世帯全員が 住民税非課税	本人の 合計所得金額 の合計額と	0.45	80万円超120万円以下
				(2,700円)
第3段階	世帯全員が 住民税非課税	本人の 合計所得金額 の合計額と	0.70	120万円超
				(4,200円)
第4段階	本人が 住民税非課税で 同じ世帯に 住民税課税者が いる	本人の 合計所得金額 の合計額と	0.85	80万円以下
				(5,100円)
第5段階 (基準額)	本人が 住民税非課税で 同じ世帯に 住民税課税者が いる	本人の 合計所得金額 の合計額と	1.00	80万円超
				(6,000円)
第6段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.15	120万円未満
				(6,900円)
第7段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.25	120万円以上210万円未満
				(7,500円)
第8段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.40	210万円以上320万円未満
				(8,400円)
第9段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.65	320万円以上400万円未満
				(9,900円)
第10段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	1.80	400万円以上500万円未満
				(10,800円)
第11段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	2.10	500万円以上750万円未満
				(12,600円)
第12段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	2.50	750万円以上1,000万円未満
				(15,000円)
第13段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	2.80	1,000万円以上2,000万円未満
				(16,800円)
第14段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	3.20	2,000万円以上3,000万円未満
				(19,200円)
第15段階	本人が 住民税課税	本人の 合計所得金額	3.50	3,000万円以上
				(21,000円)

※月額保険料（保険料算定基礎額に基準額に対する割合（保険料率）を乗じたもの）は、目安として百円単位で表示。

※第1段階から第3段階までの保険料率については、保険料軽減実施後の割合。

（本来の割合）第1段階…0.455 第2段階…0.63 第3段階…0.69

※第9・10段階及び第14・15段階については、第10期計画期間以降、国による基準額に対する割合の見直しに応じて、統合を予定している。



【図表】8-26 保険料所得段階別第1号被保険者数

(単位：人)

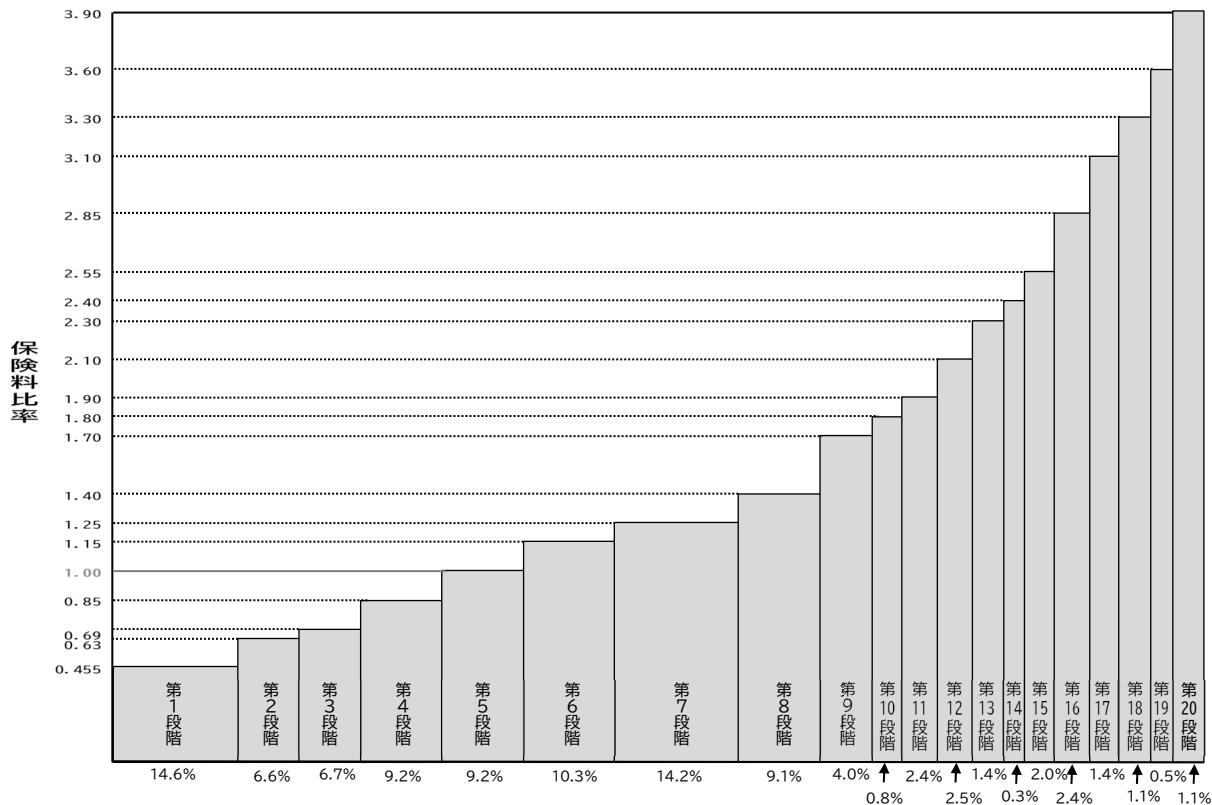
所得段階	6年度	7年度	8年度	合計(A)	構成比	基準額と 比較 (B)	補正 被保険者数 (A) × (B)
第1段階	6,489	6,585	6,682	19,756	14.6%	0.455	8,989
第2段階	2,939	2,983	3,026	8,948	6.6%	0.63	5,637
第3段階	2,975	3,019	3,063	9,058	6.7%	0.69	6,250
第4段階	4,076	4,137	4,197	12,410	9.2%	0.85	10,548
第5段階	4,097	4,158	4,219	12,474	9.2%	1.00	12,474
第6段階	4,582	4,650	4,718	13,950	10.3%	1.15	16,043
第7段階	6,274	6,367	6,461	19,102	14.2%	1.25	23,877
第8段階	4,046	4,106	4,166	12,318	9.1%	1.40	17,246
第9段階	1,791	1,818	1,844	5,453	4.0%	1.70	9,270
第10段階	367	372	378	1,117	0.8%	1.80	2,011
第11段階	1,076	1,092	1,108	3,276	2.4%	1.90	6,224
第12段階	1,086	1,102	1,118	3,306	2.5%	2.10	6,943
第13段階	630	639	649	1,918	1.4%	2.30	4,412
第14段階	132	134	136	402	0.3%	2.40	965
第15段階	874	887	900	2,661	2.0%	2.55	6,785
第16段階	1,044	1,060	1,075	3,179	2.4%	2.85	9,059
第17段階	611	620	629	1,860	1.4%	3.10	5,767
第18段階	508	516	523	1,547	1.1%	3.30	5,104
第19段階	227	230	234	691	0.5%	3.60	2,488
第20段階	485	492	499	1,477	1.1%	3.90	5,759
合計	44,309	44,967	45,626	134,903	100.0%		165,852

※表中の数値は、四捨五入している箇所があるため、合計値が一致しない場合がある。

【6年度】令和5年12月時点の所得段階別第1号被保険者数。

【7～8年度】令和6年度数値に、「文の京」総合戦略（令和6～9年度）に基づく、年度単位の伸び率を乗じて算出。

【図表】8-27 保険料所得段階別第1号被保険者数構成比





## 7) 令和22年度(2040年度)の介護保険料算定基礎額等

本区の第1号被保険者数は、令和22年に58,821人になると推計しており、令和5年の44,252人(8月末)と比べ、約32.9%増加すると見込んでいます。

また、要介護・要支援認定者(第1号及び第2号被保険者を含む。)も令和22年度に13,592人になると推計しており、令和5年度の9,165人(8月末)と比べ、約48.3%増加すると見込んでいます。

介護保険事業費は、令和22年度、約250億円程度になると推計しており、令和8年度の約182.6億円と比べ、約36.9%増加すると見込んでいます。

この介護保険事業費を基に算出した令和22年度の介護保険料算定基礎額は、約9,000円になると見込んでいます。

※令和22年の第1号被保険者数は、令和5年1月時点の人口推計に基づき算出したもの。

※介護保険事業費及び介護保険料算定基礎額は、介護報酬改定の見込みを考慮せず、介護給付費の伸び率及び被保険者数推計に基づき積算したもの。

